

平成 15年度

防衛力整備と  
予算の概要

---

防 衛 庁

## 目 次

	( 頁 )
基本方針 .....	1
<b>平成 1 5 年度防衛関係費</b>	
1 前年度との比較 .....	2
2 一般物件費 .....	3
3 新規後年度負担 .....	4
<b>主要事項等</b>	
<b>【基本方針 1 関連】</b>	
1 ゲリラや特殊部隊の侵入対処、不審船対処	
(1) ゲリラや特殊部隊の侵入対処 .....	5
(2) 不審船への対処 .....	6
2 生物兵器による攻撃への対処 .....	7
3 各種災害への対処 .....	8
<b>【基本方針 2 関連】</b>	
4 情報機能の強化	
(1) 情報収集・分析体制の強化 .....	9
(2) 情報保全体制の強化 .....	9
5 統合運用態勢の充実	
(1) 「統合運用に関する検討」の成果を踏まえた検討体制の整備 ..	1 0
(2) 「統合運用に関する検討」のフォローアップ .....	1 0
(3) 統合訓練等の実施 .....	1 0
(4) 統合運用のための基盤整備 .....	1 0
6 高度情報通信ネットワークの構築	
(1) 高度なネットワーク環境の整備 .....	1 1
(2) 情報通信機能の強化 .....	1 1
(3) 情報セキュリティの確保 .....	1 1
(4) その他 .....	1 1
<b>【基本方針 3 関連】</b>	
7 軍事科学技術の進展への対応	
(1) 研究開発の積極的な実施 .....	1 2
(2) 弾道ミサイル防衛に関する研究 .....	1 2
(3) 技術研究開発体制の強化 .....	1 2
(4) 多様な事態における警戒監視・情報収集能力の向上 .....	1 2

<b>【基本方針4 関連】</b>	( 頁 )
8 人事施策、教育・部隊訓練の充実	
(1) 高い規律・士気の保持（人事管理施策の推進）	1 3
(2) 隊員施策の推進	1 3
(3) 教育の充実	1 4
(4) 部隊訓練の充実	1 4
<b>【基本方針5 関連】</b>	
9 より安定した安全保障環境の構築への貢献	
(1) 安全保障対話・防衛交流の推進	1 6
(2) 軍備管理・軍縮分野に対する協力	1 6
(3) 国際平和協力業務等の積極的推進	1 6
<b>【基本方針6 関連】</b>	
10 環境対策等	
(1) 環境対策	1 7
(2) 安全対策	1 7
(3) 衛生	1 7
(4) 調達に係る情報保全・品質保証対策	1 7
(5) 情報公開開示請求者リスト事案に係る再発防止策	1 7
<b>【組織編成・正面装備】</b>	
11 着実な体制変換（組織改編、定員等）	
(1) 部隊等の改編	1 8
(2) 自衛官定数の変更等	2 1
12 着実な防衛力整備	
(1) 陸上防衛力	2 3
(2) 海上防衛力	2 6
(3) 航空防衛力	2 8
(4) 中期防衛力整備計画の進捗状況	3 1
 <b>防衛施設庁</b>	 3 2
 <b>【参考資料】</b>	 3 6

## 基本方針

平成15年度業務計画に当たっては、中期防衛力整備計画(平成13年度～17年度)の第3年度目として、防衛計画の大綱に定める体制への移行、防衛力の合理化・効率化・コンパクト化を図りつつ、必要な機能の充実と防衛力の質的向上を行い、防衛力整備の着実な進捗を図ることを基本とし、国民の安全、安心の確保に努める。

その際、現下の厳しい財政事情の下、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002」の趣旨を十分に踏まえ、一層の効率化・合理化を図りつつ、次の諸点を重視するものとする。

- 1 平成13年9月11日の米国での同時多発テロ事件や炭疽菌事案、12月22日の九州南西海域不審船事案を踏まえ、不審船等への対策、ゲリラ・特殊部隊の侵入や生物兵器等への対策を重点的に実施する。また、各種災害に適切に対処し得る態勢を保持する。
- 2 必要な情報を適時適切に分析・配布するため、情報本部等における情報収集・分析体制を強化するとともに、現在進めている「統合運用に関する検討」を踏まえつつ、統合運用態勢の充実を図る。また、ITを活用した情報指揮通信機能の強化や情報セキュリティの確保等の各種施策を推進する。
- 3 軍事科学技術の動向を踏まえ、重点化を図りつつ、先進技術研究開発を推進する。また、弾道ミサイル防衛に関する日米共同技術研究等を継続する。
- 4 人事教育・訓練施策を推進し、高い規律と士気を保持した質の高い要員を確保する。
- 5 安全保障対話・防衛交流、国際協力活動等を引き続き積極的に推進し、より安定した安全保障環境の構築に貢献する。
- 6 環境保全に必要な措置を講ずるとともに、環境負荷の低減対策を推進する。基地周辺対策について周辺環境整備の充実に努めるとともに、在日米軍駐留経費を確保する。

## 平成15年度防衛関係費

### 1 前年度との比較

[歳出予算(三分類)]

(単位:億円)

区 分	平成14年度 予 算 額	平成15年度 予 算 額	増 減 額
防 衛 関 係 費	49,395	49,265	130 [ 0.3%]
人 件 ・ 糧 食 費	22,273 (45.1%)	22,188 (45.0%)	85 [ 0.4%]
歳 出 化 経 費	17,756 (35.9%)	17,839 (36.2%)	83 [ 0.5%]
一 般 物 件 費	9,366 (19.0%)	9,238 (18.8%)	128 [ 1.4%]

(注)1.平成14年度、平成15年度の為替レートは、1ドル=122円である。

2.( )は構成比、[ ]は対前年度伸率である。

3.歳出化経費は、繰延べ等による減額後の数字である。繰延べ等による減額は平成14年度は683億円、平成15年度は483億円である。

4.上記の他、平成14年度は165億円、平成15年度は265億円のSAC0関係経費がある。これを加えた防衛関係費の総額は、平成14年度は49,560億円、平成15年度は49,530億円(対前年度伸率 0.1%)となる。

5.計数は、四捨五入によっているので計と符合しないことがある(以下同じ。)

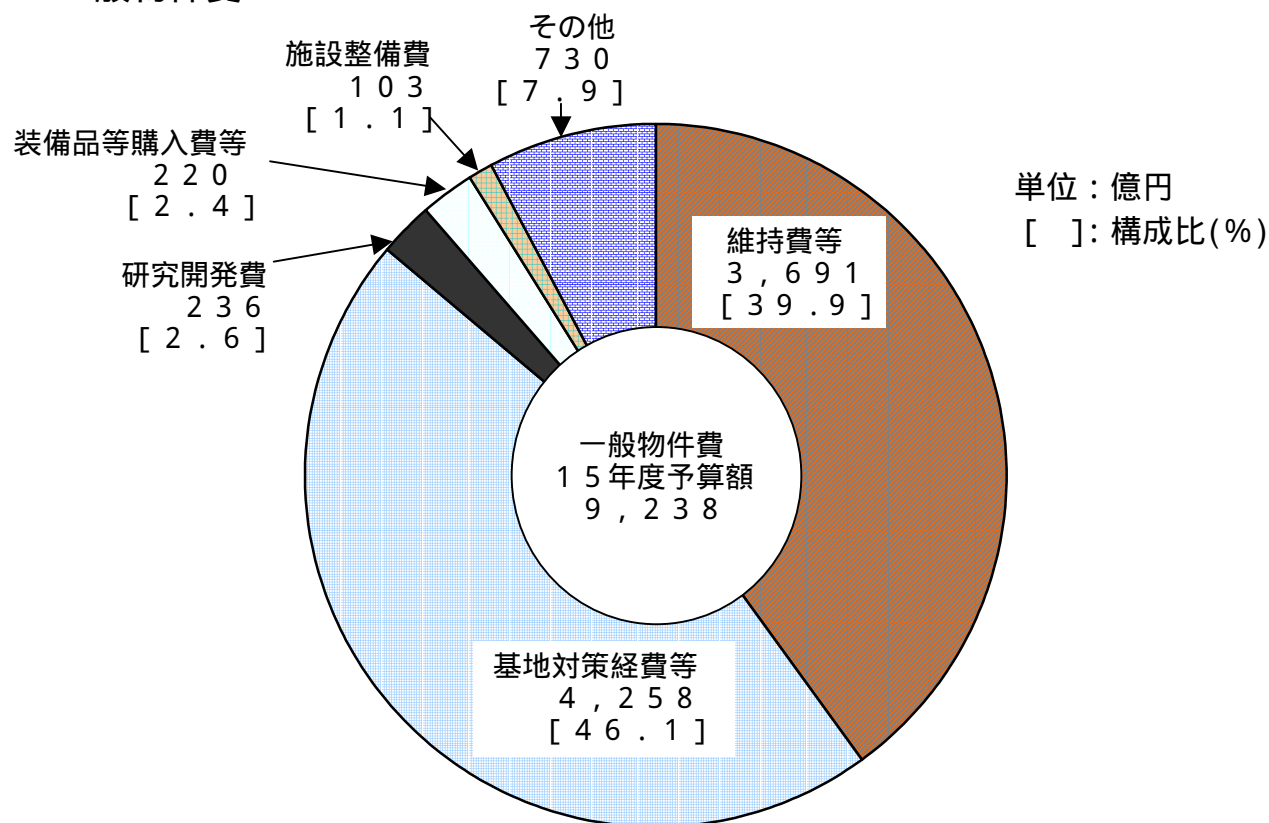
[後年度負担]

(単位:億円)

区 分	平成14年度 予 算 額	平成15年度 予 算 額	増 減 額
新 規 分	17,467	17,617	150 [ 0.9%]
正 面	7,553	7,523	30 [ 0.4%]
後 方	9,914	10,094	180 [ 1.8%]
既 定 分	12,084	11,804	280 [ 2.3%]
計	29,551	29,421	130 [ 0.4%]

(注)上記の他、平成14年度は305億円、平成15年度は253億円のSAC0関係経費がある。

## 2 一般物件費

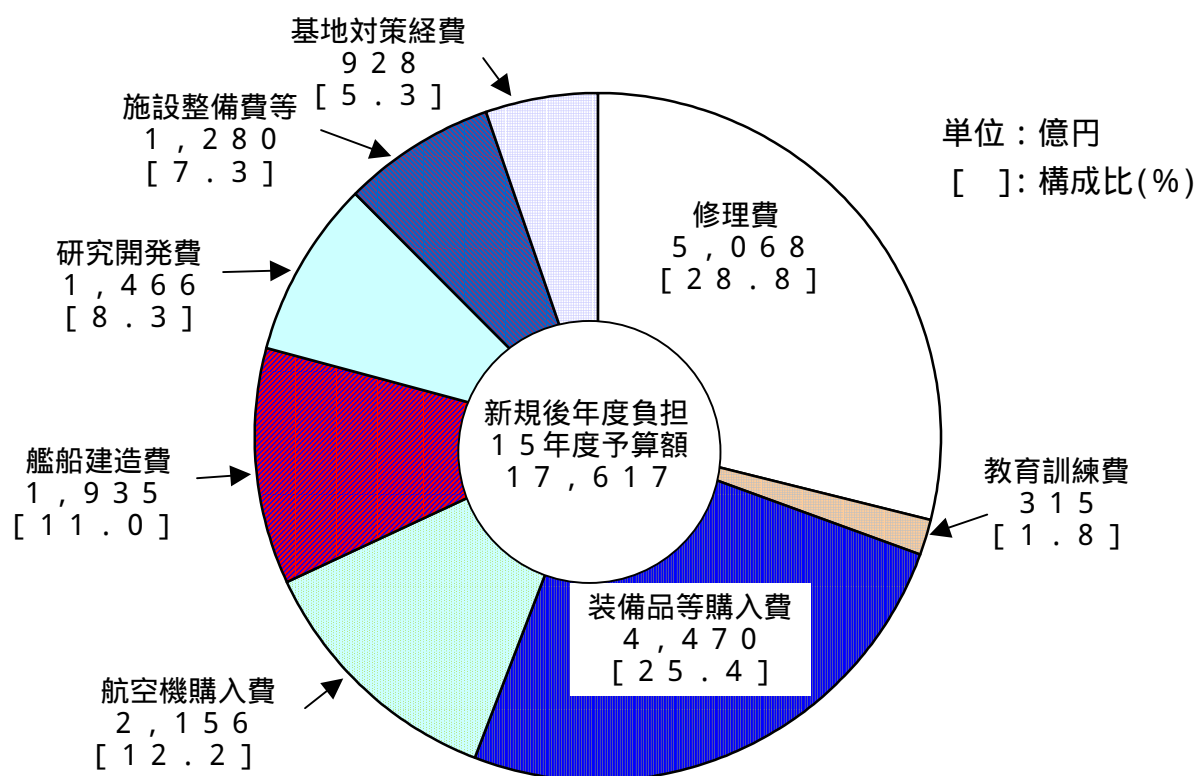


### 一般物件費の内訳

(単位：億円)

項目	平成14年度 予算額	平成15年度 予算額	増減額
維持費等	3,746	3,691	55
・油購入費	528	495	33
・修理費	1,786	1,773	13
・教育訓練費	295	292	3
・医療費等	248	245	3
・営舎費等(光熱水料、燃料費等)	889	886	3
基地対策経費等	4,318	4,258	60
・周辺環境整備、住宅防音	1,198	1,148	50
・在日米軍駐留経費負担	1,777	1,739	38
〔特別協定による負担 提供施設の整備 基地従業員対策等〕	〔1,458〕	〔1,416〕	〔42〕
提供施設の整備	30	29	1
基地従業員対策等	288	293	5
・施設の借料、補償経費等	1,343	1,371	28
研究開発費	240	236	3
装備品等購入費等	214	220	5
施設整備費	129	103	25
その他	719	730	11
合計	9,366	9,238	128

### 3 新規後年度負担



#### 新規後年度負担の内訳

(単位：億円)

項目	平成14年度 予算額	平成15年度 予算額	増減額
修理費	5,068	5,068	0
教育訓練費	338	315	23
装備品等購入費	4,144	4,470	325
・武器購入費	1,268	1,418	150
・通信機器購入費	785	885	101
・車両購入費	148	162	14
・弾薬購入費	1,292	1,363	71
・諸器材購入費	651	641	11
航空機購入費	2,288	2,156	132
艦船建造費	2,043	1,935	109
研究開発費	1,260	1,466	206
施設整備費等	1,339	1,280	59
基地対策経費	988	928	60
・基地周辺対策	265	263	1
・提供施設の整備	721	662	60
・提供施設の移設	2	3	1
合計	17,467	17,617	150

## 主要事項等

### 【基本方針1関連】

#### 1 ゲリラや特殊部隊の侵入対処、不審船対処

平成13年9月11日の米国での同時多発テロ事件や、12月22日の九州南西海域不審船事案等を踏まえ、中期防の重視事項であるゲリラや特殊部隊の侵入対処等に重点的に取り組む。その際、不審船に対する警戒監視や停船措置、侵入した特殊部隊等の搜索、捕獲・撃破、重要施設防護等、想定される事態への対処に必要な各種機能の一層の充実強化を図る。

#### (1) ゲリラや特殊部隊の侵入対処(192億円)

計数については、特に記載の無い限り契約ベースを示す(以下同じ。)

##### 沿岸部等における警戒監視・情報収集

###### 沿岸監視能力の強化

- ・ 移動監視レーダー等の整備
- ・ 沿岸監視訓練の実施

###### 離島部における警戒監視能力の強化

- ・ 離島対処訓練の実施

##### 侵入したゲリラや特殊部隊の搜索、重要施設等の防護

###### 初動搜索能力の強化

- ・ 各種車両、ヘリコプター、無線機の整備

###### 夜間搜索能力の強化

- ・ 個人用暗視装置の整備

###### 重要施設等の防護能力の強化

- ・ 施設防護用器材の整備
- ・ 重要施設防護のための指揮所訓練の実施

##### 侵入したゲリラや特殊部隊の捕獲・撃破

###### 対処専門部隊(特殊作戦群(仮称))の新編等

###### 各種訓練用施設等の整備

- ・ 都市型の訓練施設の整備
- ・ 普通科部隊戦闘射撃訓練シミュレータの整備

##### 警察との連携の強化

###### 治安出動に係る警察との共同図上訓練



## (2) 不審船への対処 (90億円)

### 不審船の発見・分析

#### 航空機の情報伝送能力の強化

- ・ P - 3 C用静止画像伝送装置の整備

#### 航空機による警戒監視態勢の強化 (東シナ海方面の態勢強化)

#### 艦艇の指揮管制能力の強化

- ・ 地方隊内における衛星通信端末の整備

### 停船のための対応

#### 小型水上船舶に対する射撃能力の向上

- ・ 射撃指揮装置 (FCS - 2) の改善
- ・ 高性能20mm機関砲 (CIWS) に対する水上射撃機能の付加

#### 停船措置用装備品の整備

- ・ 平頭弾の整備 (跳弾が少なく遠距離からの射撃が可能)

#### 航空機の自機防御能力の強化

- ・ P - 3 C、SH - 60 J / K用自機防御装置の整備
- ・ SH - 60 J / K操縦席への防弾板の整備

### 停船後の対応

#### 特別警備隊の即応態勢の強化

- ・ 特別警備隊員の増員

#### 立入検査要員の能力強化

- ・ 立入検査術科の訓練指導・講習

### 海上保安庁との連携の強化

#### 海上保安庁との通信訓練

## 2 生物兵器による攻撃への対処（36億円）

米国における炭疽菌事案を踏まえつつ、防衛庁報告書「生物兵器対処に係る基本的考え方」に沿って、検知、同定、防護、予防、診断・治療、除染等、生物兵器による攻撃への対処に必要な各種機能の充実に取り組む。

### 検知、同定

- ・ 野外型生物剤検知装置等の運用研究

### 防護

- ・ 個人用防護装備、部隊用防護装置等

### 予防、診断・治療

- ・ 感染症検査室の新設
- ・ 米陸軍への衛生連絡官の派遣

### 除染

- ・ 除染車、除染装置等の整備

### 人材育成

- ・ 国外隊付訓練の実施

### 3 各種災害への対処（676億円）

各種災害に適切に対処し得る態勢を整備する。

#### 情報収集・伝達態勢の整備

- ・ ヘリコプター映像伝送装置の整備
- ・ 野外無線機等通信器材の整備

#### 救出・救難態勢の整備

- ・ 救難ヘリコプター（UH-60J）の整備
- ・ 人命救助システムの維持整備

#### 人員・物資の輸送態勢の整備

- ・ 輸送ヘリコプター（CH-47J等）の整備

#### 生活支援・障害除去等の態勢等の整備

- ・ 浄水セット、野外炊具の整備

#### 特殊災害への対応態勢の整備（化学防護部隊の充実）

- ・ 化学防護車、除染車の整備

#### 災害派遣時の対処能力を高める措置

- ・ 地誌等の整備
- ・ 災害対処のための訓練の実施

## 【基本方針2 関連】

### 4 情報機能の強化

情報機能の強化を図るため、情報本部等における情報収集・分析体制及び情報保全体制の充実強化を図るとともに、各種情報収集器材・装置の充実を図る。

#### (1) 情報収集・分析体制の強化

情報本部画像・地理部（仮称）の新設

- ・ 画像情報に加え地理情報（地図・地誌等）や両者を総合化した情報（空間情報）を担当する組織を新設

情報本部における情報収集・分析要員等の増強（国際テロ等の多国間に係る問題を担当する要員等）

情報収集器材・装置の充実

#### (2) 情報保全体制の強化

海上及び航空自衛隊の情報保全隊の要員の増強

## 5 統合運用態勢の充実

「統合運用に関する検討」の成果を踏まえつつ、統合運用を強化するための施策を実施するとともに、統合運用を行う際に必要となる基盤整備を更に推進する。

### (1) 「統合運用に関する検討」の成果を踏まえた検討体制の整備

統合運用計画官（仮称）及び統合運用計画室（仮称）の新設

### (2) 「統合運用に関する検討」のフォローアップ

統合運用態勢の検証（図上演習）

統合運用に係る海外調査等

### (3) 統合訓練等の実施

日米共同統合演習（指揮所演習）

自衛隊統合防災演習

統合後方補給訓練等

### (4) 統合運用のための基盤整備

中央指揮所管理運営室統合訓練支援班の新編

## 6 高度情報通信ネットワークの構築（歳出ベース 1,578億円）

情報通信技術（IT）を活用した情報通信機能を強化し、情報セキュリティの確保を図りつつ、防衛庁・自衛隊を通じた高度なネットワーク環境の整備をより一層推進する。

### （1）高度なネットワーク環境の整備

防衛情報通信基盤（DII）の整備

コンピュータ・システム共通運用基盤（COE）の構築

COEの維持管理等を行う組織を統合幕僚会議に新設

### （2）情報通信機能の強化

中央指揮システムの充実

陸幕システム及び各方面隊指揮システム等の近代化

海上作戦部隊指揮管制支援システムの再構築

自動警戒管制組織（バジ・システム）の通信回線統制機能の近代化

### （3）情報セキュリティの確保

サイバー攻撃に対する対処手法の研究

システム保全管理機能の充実

情報セキュリティに係る評価技術に関する研究要員の確保

### （4）その他

防衛行政の情報化の推進

教育のIT化

CALS/ECの推進（装備品等のライフサイクルコストの抑制のため、調達等に係る情報を電子化）

## 【基本方針3関連】

### 7 軍事科学技術の進展への対応

ハイテク化に対応し、ITをはじめとする先進科学技術を取り入れた技術研究開発等を積極的に推進する。また、弾道ミサイル防衛に関する日米共同技術研究等を引き続き実施する。

#### (1) 研究開発の積極的な実施(1,744億円)

固定翼哨戒機(P-3C)・輸送機(C-1)の後継機の開発

新架橋(81式自走架柱橋の後継)の開発

戦闘機搭載用赤外線搜索追尾装置(IRST)の開発

#### (2) 弾道ミサイル防衛に関する研究(19億円)

我が国の防空システムの在り方に関する総合的調査研究

弾道ミサイル防衛システムに係る日米共同技術研究

#### (3) 技術研究開発体制の強化

技術研究本部の改組(計画課(仮称)の新設等)

#### (4) 多様な事態における警戒監視・情報収集能力の向上

新無人偵察機システムの参考器材の購入(研究用)(28億円)

## 【基本方針4関連】

### 8 人事施策、教育・部隊訓練の充実

自衛隊員として常に高い規律と士気の保持に努めるとともに、メンタルヘルス（精神的健康）の維持向上や各種隊員施策の充実を図る。また、自衛隊の任務の多様化・国際化、装備品の高度化に対応し得るよう、質の高い人材の確保育成に努めるとともに、多様な事態に迅速かつ適切に対応し得る精強な部隊の練成を図る。

#### (1) 高い規律・士気の保持（人事管理施策の推進）

服務規律の徹底

部隊等での精神教育等の実施

メンタルヘルスの維持向上施策等の推進

各種相談体制の整備等

自衛隊岐阜病院精神保健部の新設

#### (2) 隊員施策の推進

生活関連、勤務環境改善施設の整備（878億円）

生活関連施設（隊舎）の整備率は91.6%

建替予定の公務員宿舎1カ所について、PFI手法による整備事業を計画

勤務環境改善施設（整備工場）の整備率は48.3%

勤務環境改善施設の契約ベースの推移

単位：億円、（ ）：対前年度伸率

区分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
整備工場・ 警衛所等	(8.3%) 62	(3.2倍) 198	(59.7%) 316	(5.0%) 332

処遇改善（709億円）

諸手当の改善

雑役務の部外委託

就職援護施策の充実（19億円）



( 3 ) 教育の充実

グローバル化に対応した教育の推進

- ・ 国防大学等への海外留学の実施
- ・ 留学生受入れの充実
- ・ 語学教育の実施
- ・ 国際セミナーの開催

ハイテク化に対応した教育の推進

- ・ 新中距離地对空誘導弾訓練装置及び整備実習用教材の整備
- ・ 哨戒ヘリコプター（SH-60K）用整備実習用装置の整備

( 4 ) 部隊訓練の充実

訓練施設・器材の整備

各種訓練の実施

事 項		平成14年度	平成15年度
共通	統合演習	日米共同統合演習 (実動演習) 自衛隊統合防災演習	日米共同統合演習 (指揮所演習) 自衛隊統合防災演習
	日米共同訓練	指揮所演習 実動演習	指揮所演習 実動演習
陸上	北方機動特別演習	1個旅団及び1個空挺団	1個師団基幹
	ホーク年次射撃	17個隊	17個隊
	地对艦誘導弾年次射撃	6個連隊	6個連隊及び1個隊
自衛隊	米国における射撃訓練	戦車×4 対戦車ヘリコプター×4 対舟艇対戦車誘導弾発射装置×4 多連装ロケットシステム×3[0](注1) 多目的誘導弾システム×2	戦車×4 対戦車ヘリコプター×4 対舟艇対戦車誘導弾発射装置×4 多連装ロケットシステム×3 多目的誘導弾システム×2
	米国における実動訓練	ゲリラや特殊部隊の侵入対処等の訓練実施(1個普通科中隊)	ゲリラや特殊部隊の侵入対処等の訓練実施(1個普通科中隊)

事 項		平成 1 4 年度	平成 1 5 年度
海上自衛隊	演習	海上自衛隊演習 自衛艦隊総合訓練	海上自衛隊演習
	米国派遣訓練	護衛艦等 × 6 [ 5 ] (注 2 ) 航空機 × 9 ( リムパック )	護衛艦 × 3 航空機 × 6 ( 通常の派米訓練 )
	遠洋練習航海	北米方面	東南アジア・オセアニア方面
	護衛隊群の群訓練 等	4 回 / 群 × 4 群 大規模災害対処訓練	4 回 / 群 × 4 群 大規模災害対処訓練
	P - 3 C 等群訓練	3 回 / 群 × 5 群	3 回 / 群 × 5 群
航空自衛隊	総合訓練	航空総隊総合演習	航空自衛隊総合演習
	空中給油訓練	-	F - 1 5 × 4 ( 注 3 )
	パトリオットミサイル部隊年 次射撃訓練	1 2 個高射隊 6 個指揮所運用隊 ( 射撃器材 × 2 )	1 2 個高射隊 6 個指揮所運用隊 ( 射撃器材 × 2 )
	グアムにおける日 米共同訓練	F - 1 5 × 1 0 E - 7 6 7 × 1	F - 4 × 1 0 E - 7 6 7 × 1
	国外運航訓練	C - 1 3 0 H × 2	C - 1 3 0 H × 1
		U - 4 × 1	U - 4 × 1
米空軍演習 ( コー プサンダー演習 )	C - 1 3 0 H × 3 携 S A M 追隨訓練用器材 × 6	F - 1 5 × 6 ( 注 4 ) E - 7 6 7 × 1 C - 1 3 0 H × 3 携 S A M 追隨訓練用器材 × 6	

(注) 1 [ ]内は実績である。数量減は多連装ロケットシステム用演習弾に不具合箇所があることが判明したため、多連装ロケットシステムの射撃訓練を取りやめたことによるもの。

2 [ ]内は実績である。隻数減はインド洋での協力支援活動や国内での所要を踏まえ、補給艦 1 隻の派遣を見送ったことによるため。

3 空中給油訓練は、米空軍による支援を受けて実施し、航空自衛隊 F - 1 5 型機 ( 4 機 ) が、同時に飛行し、米空軍空中給油機 ( 1 機 ) からの受油訓練を行う。

4 F - 1 5 がコープサンダー演習へ参加するためアラスカまで飛行する際には、1 5 年度に実施する空中給油訓練の成果を活用し、米空軍空中給油機による支援を受ける。

## 【基本方針5関連】

### 9 より安定した安全保障環境の構築への貢献

アジア・太平洋地域の平和と安定を確保するため、二国間交流の拡大を図るとともに、多国間交流についても、我が国が主体的に交流の場を提供する。また、国際社会の軍備管理・軍縮分野への努力に対して、国連を含む国際機関などが行う各種国際会議への参加を積極的に拡大する。さらに、国際平和協力業務等を積極的に推進する。

#### (1) 安全保障対話・防衛交流の推進

##### 政策的交流

関係諸国との防衛首脳級、次官級及び防衛当局実務者級の協議・意見交換の実施

統幕スタッフトークスなどの各自衛隊等の防衛実務担当者級の協議・意見交換の実施

##### 部隊間交流等

西太平洋掃海訓練への参加

防衛大学校と韓国士官学校との交流

##### 多国間対話

アジア・太平洋地域防衛当局者フォーラム及び同分科会の開催

アジア・太平洋諸国安全保障セミナーの開催

#### (2) 軍備管理・軍縮分野に対する協力

国連軍縮会議等への参加

特定通常兵器使用禁止・制限条約（CCW）関連会合への参加

対人地雷禁止条約（オタワ条約）関連会合への参加

化学兵器禁止機関（OPCW）関連会合への参加

#### (3) 国際平和協力業務等の積極的推進

国際緊急援助態勢維持のためのC-130H及びU-4の国外運航訓練

国際平和協力業務等に関する教育訓練の実施

国連東チモール支援団（UNMISET）への部隊等派遣

## 【基本方針6関連】

### 10 環境対策等

自衛隊駐屯地（基地）・演習場等における環境対策の徹底を図るとともに、環境負荷の低減に向けた取り組みの推進を図る。また、安全対策、衛生施策、調達に係る情報保全・品質保証対策、情報公開開示請求者リスト事案に係る再発防止策を図る。

#### （１）環境対策（１４４億円）

環境の維持・保全に必要な措置を講ずるとともに、環境負荷の低減に向けた取り組みの推進を図る。

大気保全対策

リサイクル対策

廃棄物処理対策

水質保全対策

環境保全施設の整備

環境調査

#### （２）安全対策

航空機の安全対策

#### （３）衛生（２８２億円）

自衛隊病院等の医療態勢の整備（自衛隊中央病院の建替等）

#### （４）調達に係る情報保全・品質保証対策

装備品等の調達に係る情報保全・品質保証に関する海外調査・研究

契約本部における企業保全体制の充実強化

#### （５）情報公開開示請求者リスト事案に係る再発防止策

情報公開担当職員の情報公開等に関する部外講習派遣

情報公開業務における個人情報保護のチェック体制の充実

## 【組織編成・正面装備】

### 11 着実な体制変換（組織改編、定員等）

防衛計画の大綱に示された防衛力の水準への円滑な移行に配慮しつつ、合理化・効率化・コンパクト化を着実に進める。また、装備の高度化に対応するべく所要の組織改編を行うとともに、必要な要員の確保を図る。

#### （１）部隊等の改編

防衛局次長（仮称）の新設

防衛局防衛政策課事態対処法制室（仮称）の新設

長官官房政策評価監査課情報公開検査官（仮称）の新設

長官官房文書課法制調査官（仮称）の新設

第５師団の旅団化、第１０師団の改編

第１空挺団の改編

特殊作戦群（仮称）の新編

第３掃海隊、第３１護衛隊の廃止

第２１飛行隊の改編

## 第5師団の旅団化

### (1) 概要

陸上自衛隊の合理化・効率化・コンパクト化のため、体制移行の一環として第5師団を旅団化改編。その際、海外線が長大、北見、根釧、十勝の3つの地区に都市が分散、比較的平坦な地形、火山の噴火、地震、水害等の災害が発生する可能性、といった道東地区の地勢的特性に配慮

### (2) 編成・装備の特徴

機動力の向上

(高機動車(0 135両)の導入等)

情報収集能力・情報伝達能力の向上

(偵察警戒車の増強等)

即応性の向上と定員の削減

(充足率約76% 約97%、定員約7,200名 約4,100名)

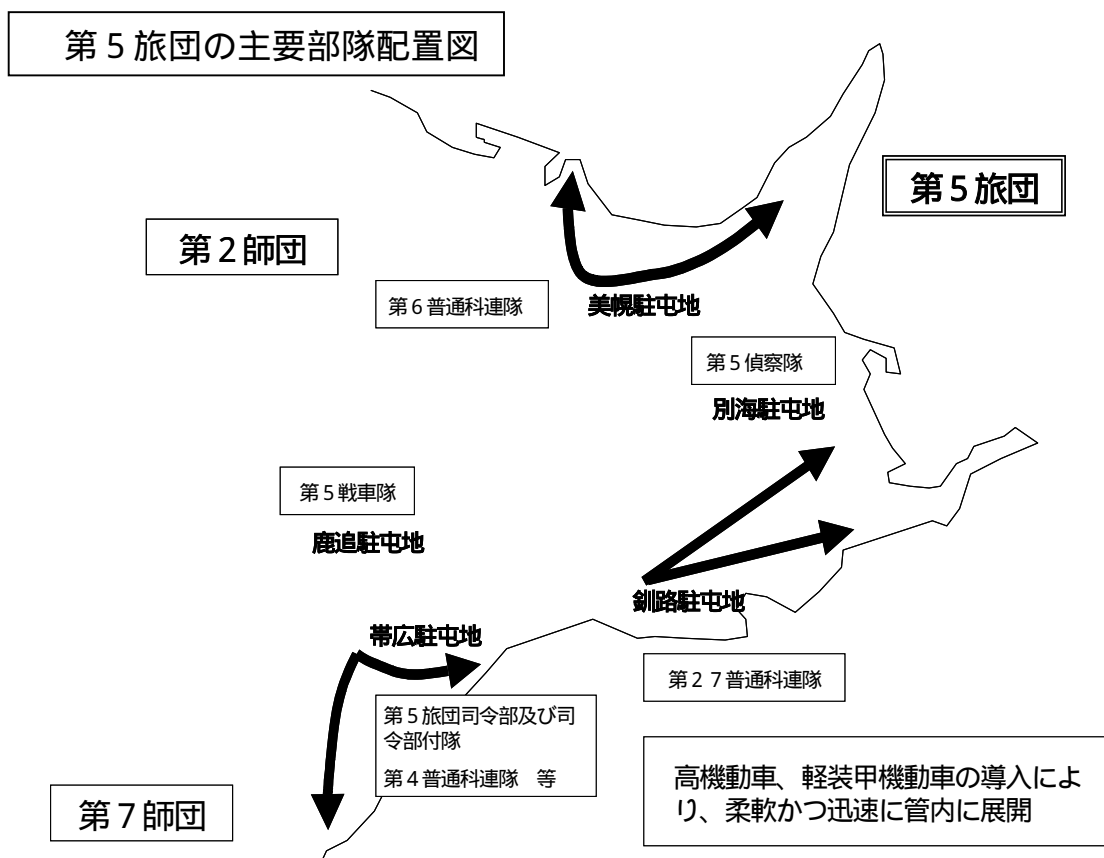
多様な事態への対処

(ドーザの増強、資材運搬車の導入等)

即応予備自衛官の導入

(1個普通科連隊等について即応予備自衛官を導入 計約600名)

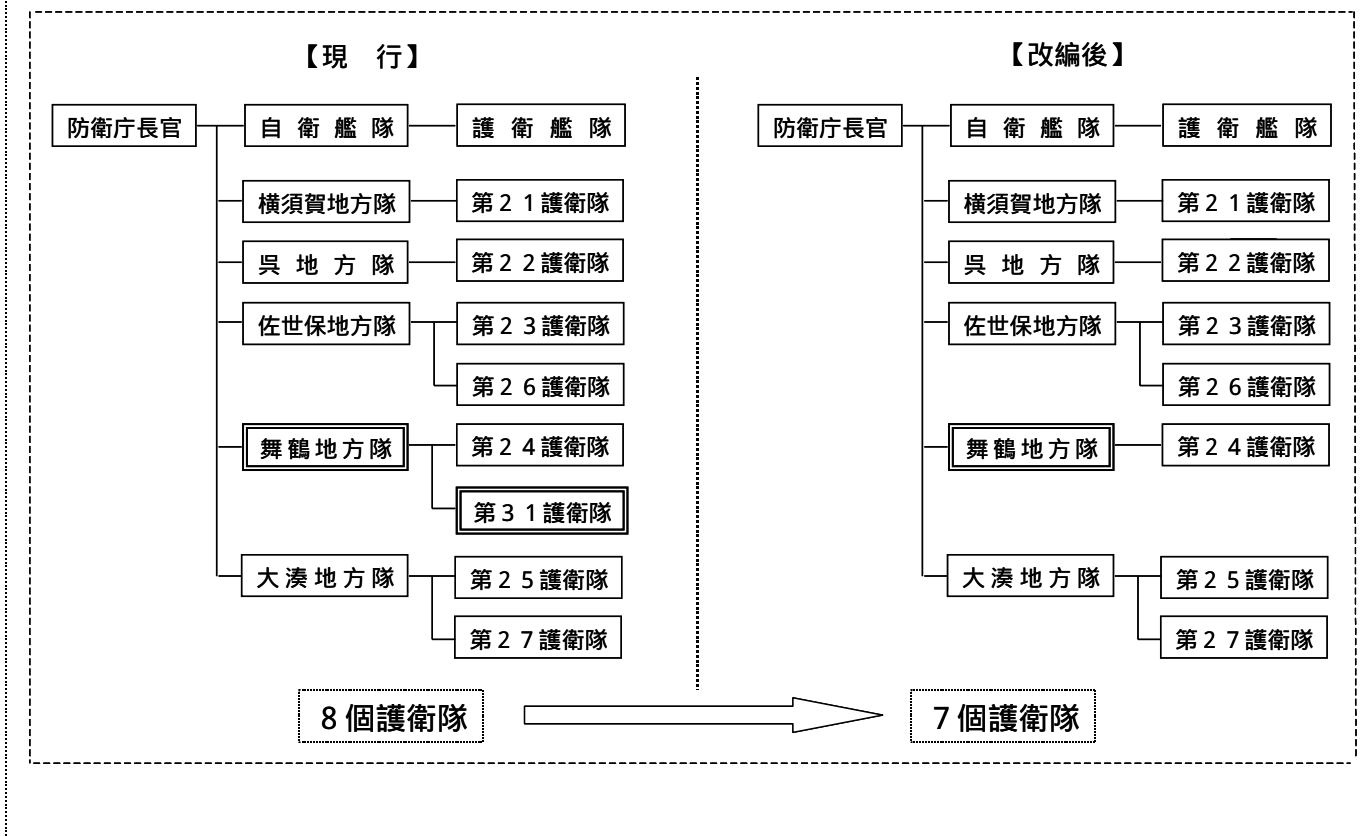
第5旅団の主要部隊配置図



### 舞鶴地方隊第31護衛隊の廃止

平成15年度に舞鶴地方隊隷下第31護衛隊を廃止

これにより、地方隊所属の護衛艦部隊については7個隊体制となり、現防衛計画の大綱の水準への基幹部隊の体制移行を完了



## (2) 自衛官定数の変更等

### 自衛官定数の変更

(単位：人)

		14年度末	15年度末	増減
自 衛 官 等	陸上自衛隊	169,056	167,589	1,467
	常備自衛官	163,330	159,921	3,409
	即応予備自衛官	5,726	7,668	1,942
	海上自衛隊	45,826	45,839	13
	航空自衛隊	47,280	47,286	6
	統合幕僚会議	1,854	1,994	140
	合計	264,016 (258,290)	262,708 (255,040)	1,308 (3,250)
事 務 官 等	陸上自衛隊	9,125	9,031	94
	海上自衛隊	3,638	3,601	37
	航空自衛隊	3,811	3,771	40
	統合幕僚会議	450	460	10
	その他	7,054	7,029	25
合計	24,078	23,892	186	

(注) 各年度末の自衛官等の合計欄の下段( )内は、即応予備自衛官の員数を除いた自衛官の定数である。



自衛官の平均人員等

(単位：人、%)

	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊
15年度平均人員 ( )は平均充足率	146,066 (89.51)	43,682 (95.32)	44,930 (95.03)

予備自衛官の員数

予備自衛官の員数増は行わない。

(単位：人)

	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊	合計
15年度末員数	46,000	1,100	800	47,900

予備自衛官補の員数

14年度より採用開始。15年度に新たに380人採用予定

(単位：人)

	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊	合計
15年度末員数	680			680

## 12 着実な防衛力整備（7,630億円）

防衛力の合理化・効率化・コンパクト化を推進するにあたり、防空能力、周辺海域の防衛能力、海上交通の安全確保能力、着上陸侵攻対処能力の確保に留意しつつ、必要な装備の更新・近代化を行う。

### （1）陸上防衛力

ゲリラや特殊部隊の侵入対処、NBC攻撃対処、災害派遣等に有効な装輪装甲車、軽装甲機動車、暗視装置、施設器材等を整備

火砲の減勢に伴い、99式自走155mmりゅう弾砲及び多連装ロケットシステムMLRSを整備

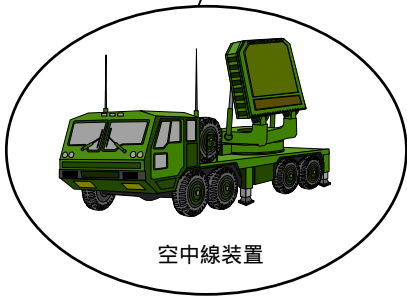
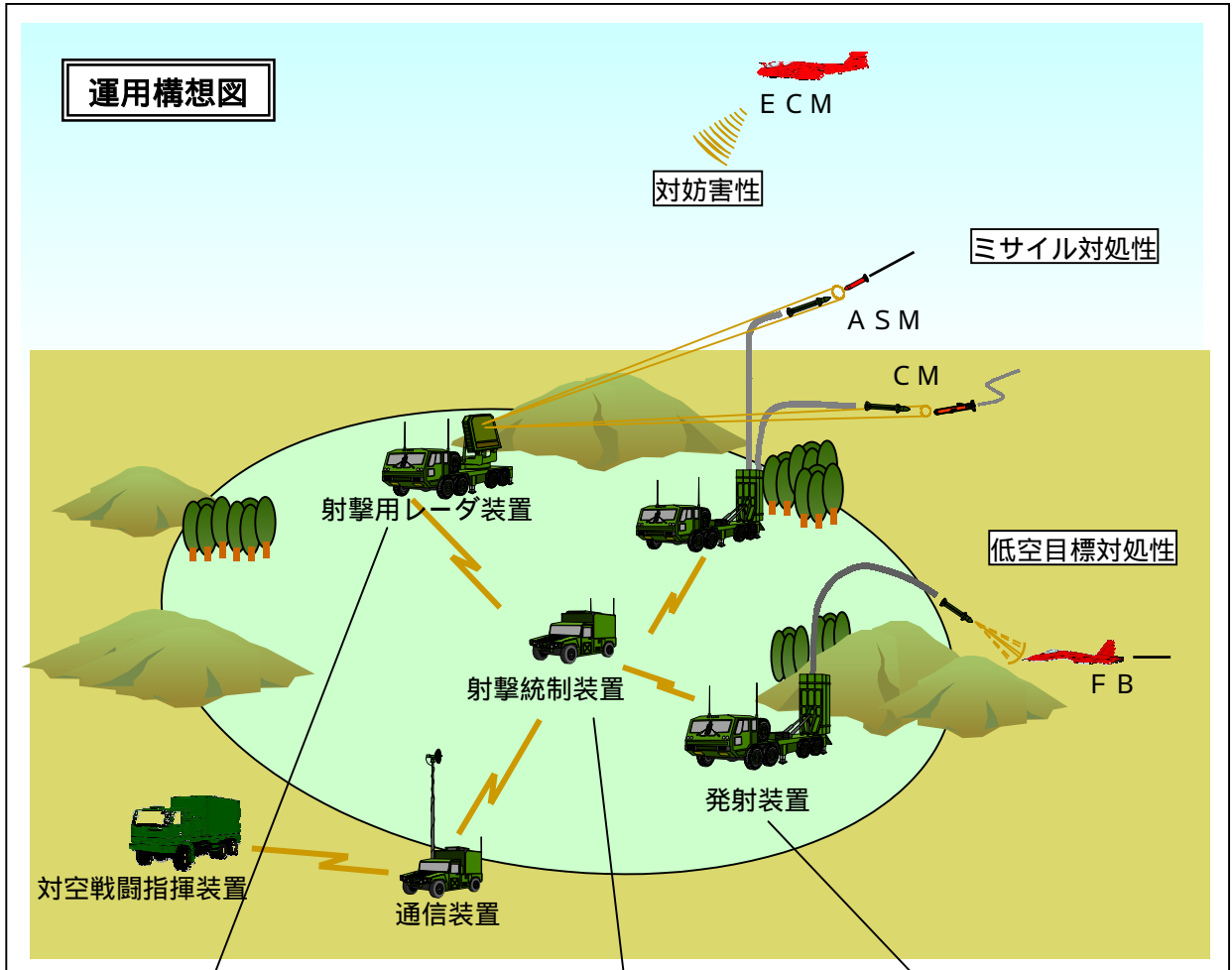
74式戦車の減勢に伴い、90式戦車を整備

対戦車ヘリコプター（AH-1S）の減勢に伴い、戦闘ヘリコプター（AH-64D）を整備

地对空誘導弾（改良ホーク）の後継として、将来の経空脅威の動向に柔軟・的確に対応し得る新中距離地对空誘導弾を整備



# 新中距離地对空誘導弾



主要性能諸元等	新中SAM
機動性	高機動車両による自走式
全周対処性	あり
低空目標対処性	あり
ミサイル発射方式	垂直発射可能
ASM・CM対処性	あり

F B: 戦闘機、爆撃機  
 A S M: 地上攻撃用ミサイル  
 E C M: 電子対抗手段  
 C M: 巡航ミサイル

## ( 2 ) 海上防衛力

ターターミサイル・システム搭載護衛艦 ( D D G ) の減勢に伴い、イージス・システム搭載護衛艦 ( D D G ) を整備

潜水艦の減勢に伴い、水中探知能力等を向上した潜水艦 ( S S ) を整備

掃海艇の減勢に伴い、機雷掃討システム等を質的に向上した掃海艇 ( M S C ) を整備

哨戒ヘリコプター ( S H - 6 0 J ) の減勢に伴い、対潜水艦能力・多用途性等を向上した哨戒ヘリコプター ( S H - 6 0 K ) を整備

現有の大型の掃海・輸送ヘリコプター ( M H - 5 3 E ) の後継として、掃海具の小型化の動向に対応するとともに、護衛艦への離発着も可能となる中型の新掃海・輸送ヘリコプターを整備

## 正面装備総括表

主 要 項 目		14年度 調達量	15年度		
			調達量	金額（億円）	
				総額	後年度
艦 艇	護 衛 艦 (DDG)	1隻	1隻	1,365	1,347
	潜 水 艦 (SS)	1隻	1隻	454	453
	掃 海 艇 (MSC)	1隻	1隻	132	132
	合 計	3隻	3隻	1,951	1,933
航 空 機	哨戒ヘリコプター(SH-60K)	7機	7機	486	486
	新掃海・輸送ヘリコプター	-	1機	54	50
	救難飛行艇(US-1A)	1機	-	-	-
	計器飛行練習機(TC-90)	1機	-	-	-
	初級操縦練習ヘリコプター(OH-6DA)	2機	-	-	-
	合 計	11機	8機	540	536
	P-3Cの画像情報収集機への改修	-	1機	22	22

(注) 調達量：各年度に新たに契約する量

(取得までに要する期間は装備品によって異なり、3年から5年までの間)

### ( 3 ) 航空防衛力

現有の支援戦闘機（ F - 1 ）の減勢等に伴い、支援戦闘機（ F - 2 ）を整備

空中輸送能力の維持を図るため、輸送ヘリコプター（ CH - 47 J ）を整備

空中における航空機に対する給油機能及び国際協力活動にも利用できる輸送機能を有する航空機としてボーイング 767 空中給油・輸送機を整備

空中警戒監視能力の向上等を図るため、早期警戒機（ E - 2 C ）の改善を推進

小型高速目標に対する探知能力・対処能力の向上等を図るため、地对空誘導弾（ペトリオット）の改善を推進

ゲリラや特殊部隊の侵入対処のため、軽装甲機動車を整備

## 正面装備総括表

主 要 項 目		1 4 年 度 調 達 量	1 5 年 度		
			調 達 量	金 額 ( 億 円 )	
				総 額	後 年 度
航 空 機	支援戦闘機 ( F - 2 )	8 機	6 機	715	715
	輸送ヘリコプター ( C H - 4 7 J )	2 機	4 機	141	141
	ボーイング 7 6 7 空中給油・輸送機	1 機	1 機	247	246
	救難捜索機 ( U - 1 2 5 A )	-	1 機	56	55
	救難ヘリコプター ( U H - 6 0 J )	1 機	2 機	81	81
	新初等練習機	1 0 機	9 機	21	21
	輸送機・救難機等基本操縦練習機 ( T - 4 0 0 )	1 機	-	-	-
	E - 2 C の改善 1	( 0.5 機 )	( 2.5 機 )	76	75
合 計		2 3 機	2 3 機	1,336	1,334
誘 導 弾 等	地对空誘導弾 ( ペトリオット ) 2	-	-	169	167
	ペトリオットの改善	2 個群	3 2 個群他	206	205
	軽装甲機動車	-	4 両	2	2

(注) 調達量：各年度に新たに契約する量

(取得までに要する期間は装備品によって異なり、2年から5年までの間)

1：E-2Cの改善については、既就役機の改善に係る事業であるため、機数の合計には含まない。

2：地对空誘導弾の金額は、射耗用ミサイルの整備に要する経費等である。

3：「2個群他」とは、2個群と定期修理予備用分である。



## ボーイング767空中給油・輸送機

戦闘機の訓練の効率化、事故防止、基地周辺の騒音の軽減及び人道支援等の国際協力活動の迅速な実施と多目的な輸送に資するとともに、我が国の防空能力の向上を図るため、今中期防期間中に4機の整備を行うこととされており、14年度に引き続き整備する。



主要性能諸元	
全幅×全長×全高(m)	約48×約49×約16
巡航速度	約850 km/h
巡航高度	約12,000 m
航続距離(30トン搭載時)	約7,400 km
最大搭載重量	約33トン
最大搭載人員	約200名

#### (4) 中期防衛力整備計画の進捗状況

主要装備	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	中期防 整備数量
<u>陸上自衛隊</u>						
戦車	18両	18両	17両			91両
火砲(迫撃砲を除く)	6両	7両	8両			47両
多連装ロケットシステム	9両		3両	3両		18両
装甲車	31両	17両	33両			129両
戦闘ヘリコプター(AH-64D)	2機	2機				10機
輸送ヘリコプター(CH-47JA)	1機	2機	1機			7機
地对空誘導弾(ホーク)改善用装備品	0.25個群					0.25個群
新中距離地对空誘導弾	0.5(-)個群					1.25個群
<u>海上自衛隊</u>						
護衛艦	1隻	1隻	1隻			5隻
潜水艦	1隻	1隻	1隻			5隻
哨戒ヘリコプター (SH-60J及びSH-60K)	3機	7機	7機			39機
新掃海・輸送ヘリコプター	1機					2機
<u>航空自衛隊</u>						
要撃戦闘機(F-15)近代化改修						12機
支援戦闘機(F-2)	12機	8機	6機			47機
輸送ヘリコプター(CH-47J)	1機	2機	4機			12機
ボーイング767空中給油・輸送機	1機	1機				4機

## 防衛施設庁

### 1 基地周辺対策経費（歳出ベース 1,413億円）

基地関連市町村等から要望の強い周辺環境整備事業について、平成14年度予算に引き続き増額

「飛行場周辺における環境整備の在り方に関する懇談会」の提言を踏まえ、新規施策として住宅防音事業に太陽光発電システムを導入及びまちづくり事業等施策の充実に要する経費を確保

### 2 在日米軍駐留経費負担（歳出ベース 2,460億円）

特別協定に基づく所要額及び岩国飛行場滑走路移設事業を含む提供施設整備等の所要額を確保

### 3 借料、補償経費等（歳出ベース 1,291億円）

防衛施設用地等の借上げ経費、漁業補償等の所要の経費を確保

#### （参考）

#### SACO関係経費（歳出ベース 265億円）

SACO最終報告に盛り込まれた措置を着実に実施

# 防 衛 施 設 庁 予 算

(単位：億円、%)

区 分		平成14年度 予 算 額	平成15年度 予 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 伸 率	備 考	
基地 周辺 対策 経費	周辺環境整備	< 928 > 907	< 914 > 915	< 14 > 8	< 1.5 > 0.9	生活環境施設等の整備の助成等 (河川・道路改修、学校防音、ごみ処理 施設等の整備)	
	住宅防音	535	498	37	7.0	住宅防音工事の助成	
	計	1,442	1,413	29	2.0		
在日米軍駐留 経費負担	特 別 協 定	労務費	1,192	1,154	38	3.2	在日米軍に勤務する従業員の給与費の 負担
		光熱水料等	263	259	4	1.4	在日米軍の光熱水料等の負担
		訓練移転費	4	4	0	2.6	在日米軍の訓練移転費の負担
		小 計	1,458	1,416	42	2.9	
	提供施設の整備	< 752 > 753	< 691 > 750	< 61 > 3	< 8.1 > 0.4	在日米軍施設(隊舎等)の整備	
	基地従業員対策等	288	293	5	1.8	社会保険料事業主負担分等	
	計	2,500	2,460	40	1.6		
施設の借料、補償経費等		1,261	1,291	30	2.4	防衛施設用地等の借上及び漁業補償等	
人件費等		386	379	7	1.9		
合 計		5,588	5,543	46	0.8		

注：1 上段< >内は、契約ベースである。

2 上記の他、平成14年度は165億円、平成15年度は265億円のSACO関係経費がある。

# S A C O 関 係 経 費

(単位：億円、%)

事 項	平成14年度 予 算 額	平成15年度 予 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 伸 率	備 考
1. 土地返還のための事業	< 225 > 62	< 148 > 158	< 78 > 96	< 34.6 > 2.5倍	S A C O 最終報告に盛り込まれた土地返還のための事業に係る提供施設の移設工事及び補償等
(1) 移 設 工 事 等	< 225 > 62	< 147 > 158	< 78 > 96	< 34.6 > 2.5倍	
(2) 補 償 経 費 等	0	0	0	19.2	
2. 訓練改善のための事業	< 14 > 23	< 14 > 21	< 0 > 2	< 0.1 > 9.3	沖縄県道104号線越え実弾射撃訓練の本土移転等に伴う人員等の輸送及び訓練を安全に実施するための施設整備等
(1) 訓 練 移 転 費	9	9	0	3.7	
(2) 安全管理施設の整備等	< 5 > 14	< 4 > 11	< 0 > 2	< 6.8 > 17.8	
3. 騒音軽減のための事業					
騒音軽減のための整備	0	0	0	46.5	騒音軽減イニシアティブの実施
4. S A C O 事業の円滑化を図るための事業	< 90 > 80	< 88 > 86	< 2 > 6	< 2.0 > 7.5	S A C O 最終報告に盛り込まれた措置を円滑に実施するための事業
(1) 住 宅 防 音	13	12	0	0.8	
(2) 民 生 安 定 助 成	< 25 > 19	< 26 > 22	< 1 > 3	< 3.3 > 15.2	
(3) 移 転 措 置	2	1	0	55.0	
(4) 周辺整備調整交付金	40	36	3	8.6	
(5) その他の周辺対策等	< 11 > 7	< 13 > 15	< 2 > 7	< 16.7 > 2.1倍	
合 計	< 329 > 165	< 249 > 265	< 80 > 100	< 24.3 > 60.3	

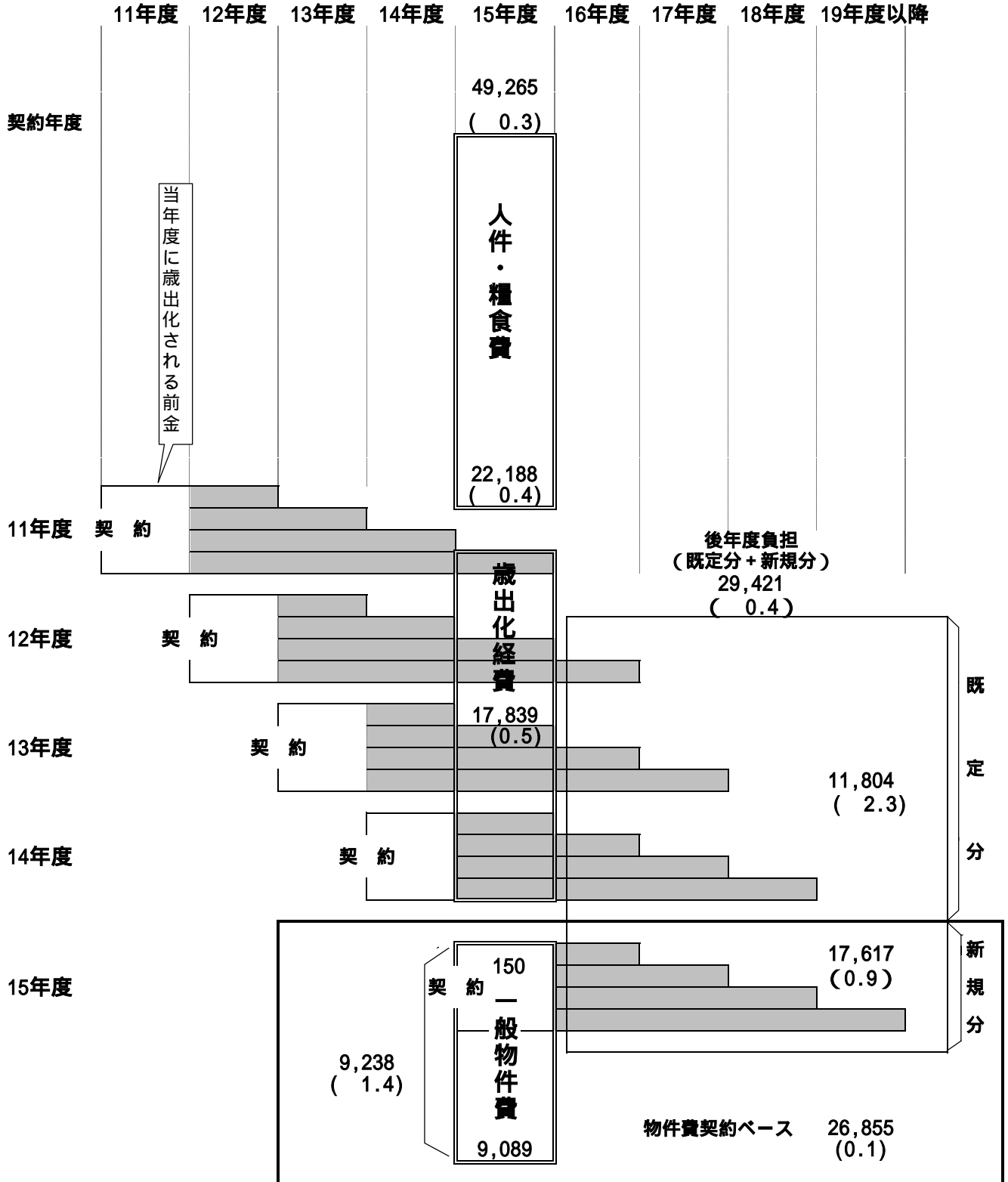
## 【 参 考 資 料 】

	( 頁 )
( 1 ) 防衛関係費の構造 .....	3 7
( 2 ) 伸率の推移 .....	3 8
( 3 ) 三分類の推移 .....	3 9
( 4 ) 後年度負担 .....	4 0
( 5 ) 機関別内訳 .....	4 1
( 6 ) 戦車の勢力推移 .....	4 2
( 7 ) 主要火砲の勢力推移 .....	4 2
( 8 ) 護衛艦の勢力推移 .....	4 3
( 9 ) 哨戒ヘリコプターの勢力推移 .....	4 3
( 10 ) 戦闘機等の勢力推移 .....	4 4

# ( 1 ) 防衛関係費の構造

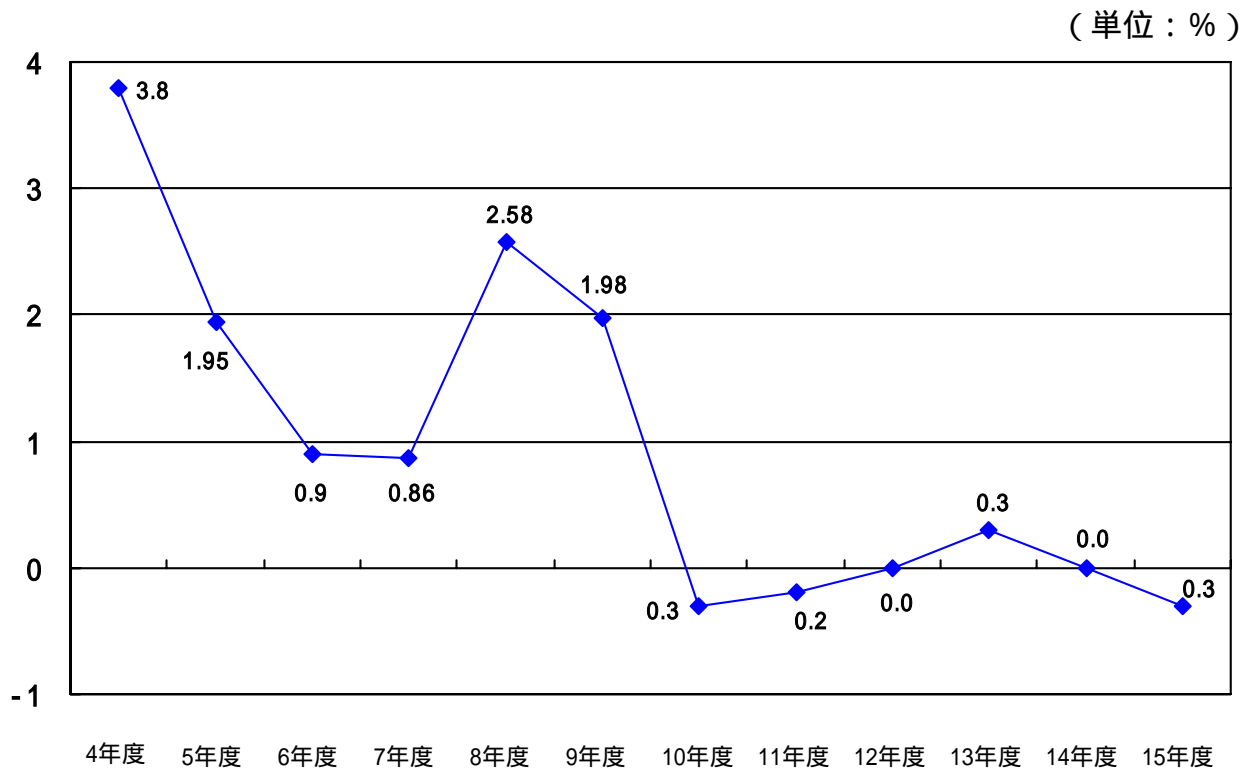
単位: 億円

( ) : 対前年度伸率(%)



(注) S A C O関係経費を除く。

## ( 2 ) 伸率の推移

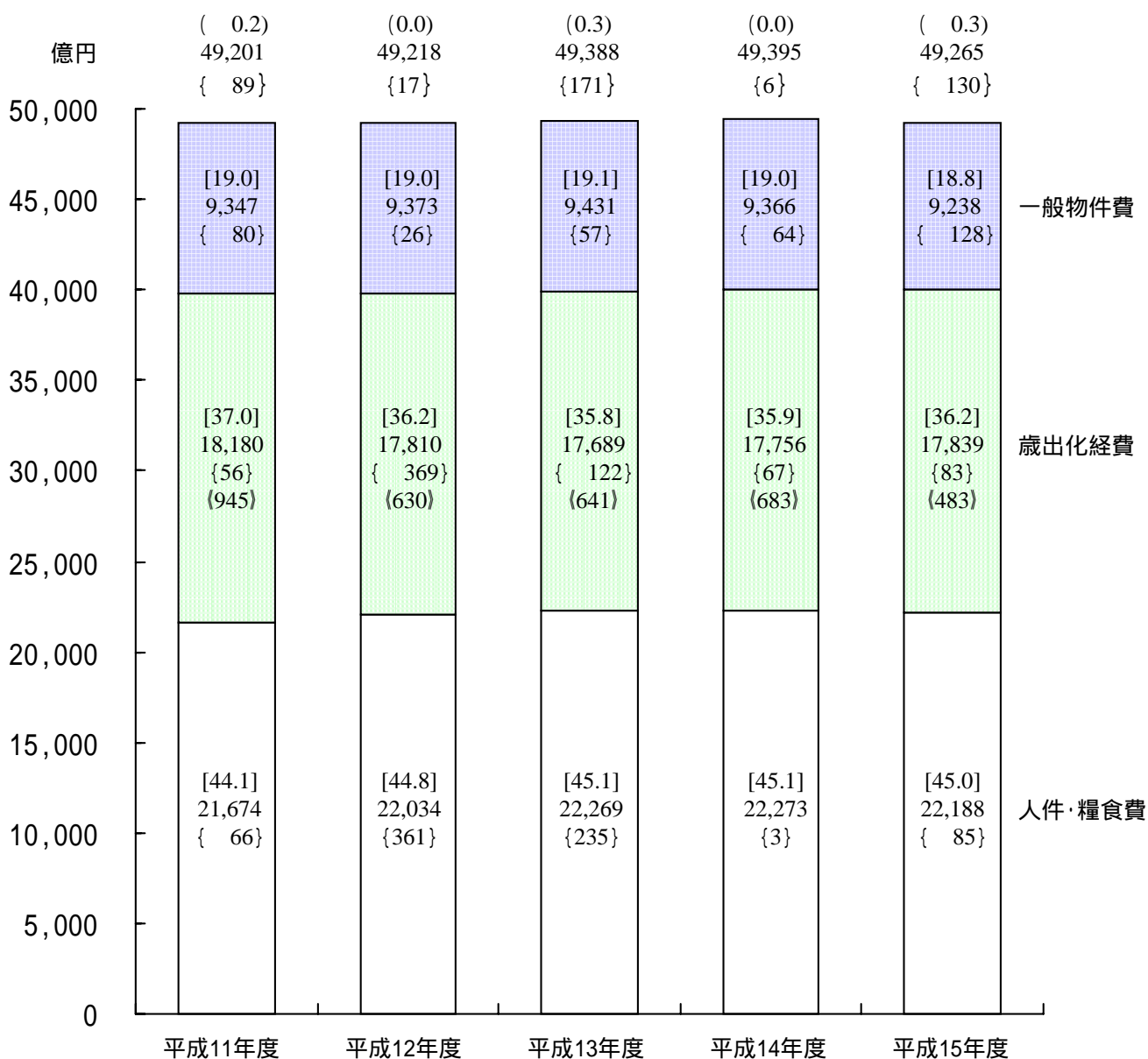


(注) 上記の他、平成9年度は61億円、平成10年度は107億円、平成11年度は121億円、平成12年度は140億円、平成13年度は165億円、平成14年度は165億円、平成15年度は265億円のSACO関係経費があり、これを加えた伸率は、それぞれ2.1%、0.2%、0.2%、0.1%、0.4%、0.0%、0.1%となる。



### ( 3 ) 三分類の推移

( ) : 対前年度伸率 (%)  
 [ ] : 歳出予算の構成比 (%)  
 { } : 対前年度増 減額  
 ( ) : 繰延べ等

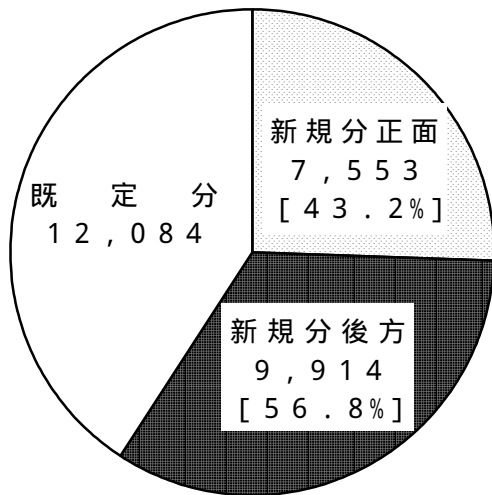


(注) S A C O関係経費を除く。

## (4) 後年度負担

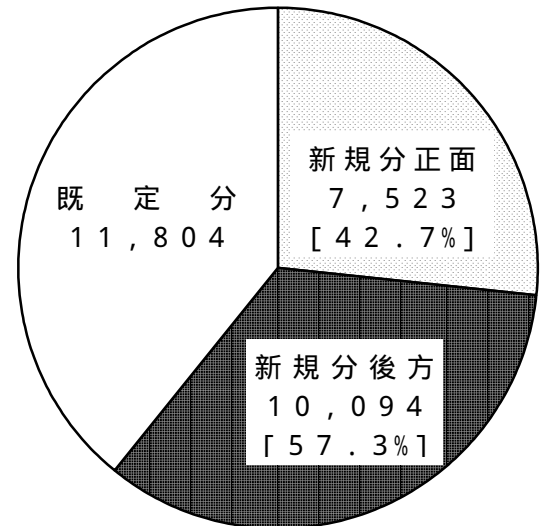
単 位：億円  
 ( ): 対前年度伸率(%)  
 [ ]: 新規分の構成比(%)

〔平成14年度予算額〕



29,551億円

〔平成15年度予算額〕



29,421億円  
 ( 0.4%)

区 分	平成14年度予算額	平成15年度予算額	増 減額	伸 率
新 規 分	17,467	17,617	150	0.9%
正 面	7,553	7,523	30	0.4%
後 方	9,914	10,094	180	1.8%
既 定 分	12,084	11,804	280	2.3%
計	29,551	29,421	130	0.4%

(注) SACO関係経費を除く。

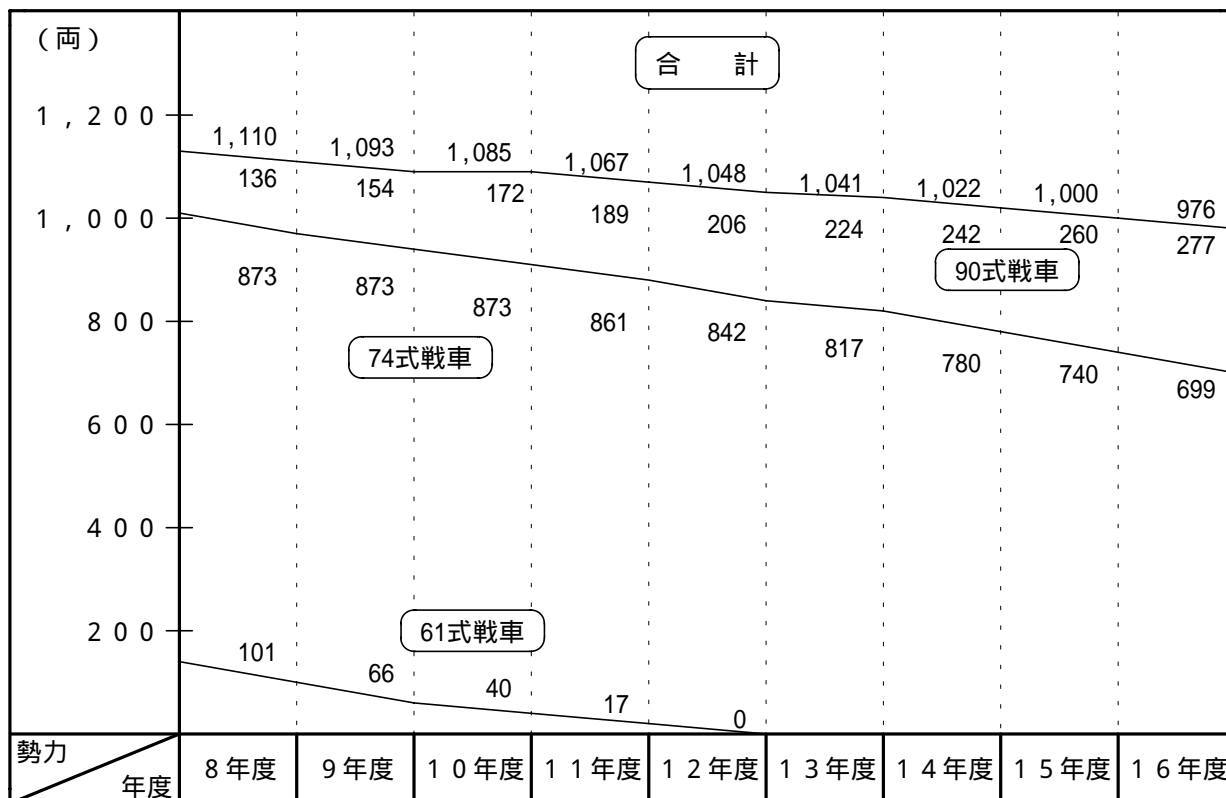
## ( 5 ) 機関別内訳

( 単位 : 億円、% )

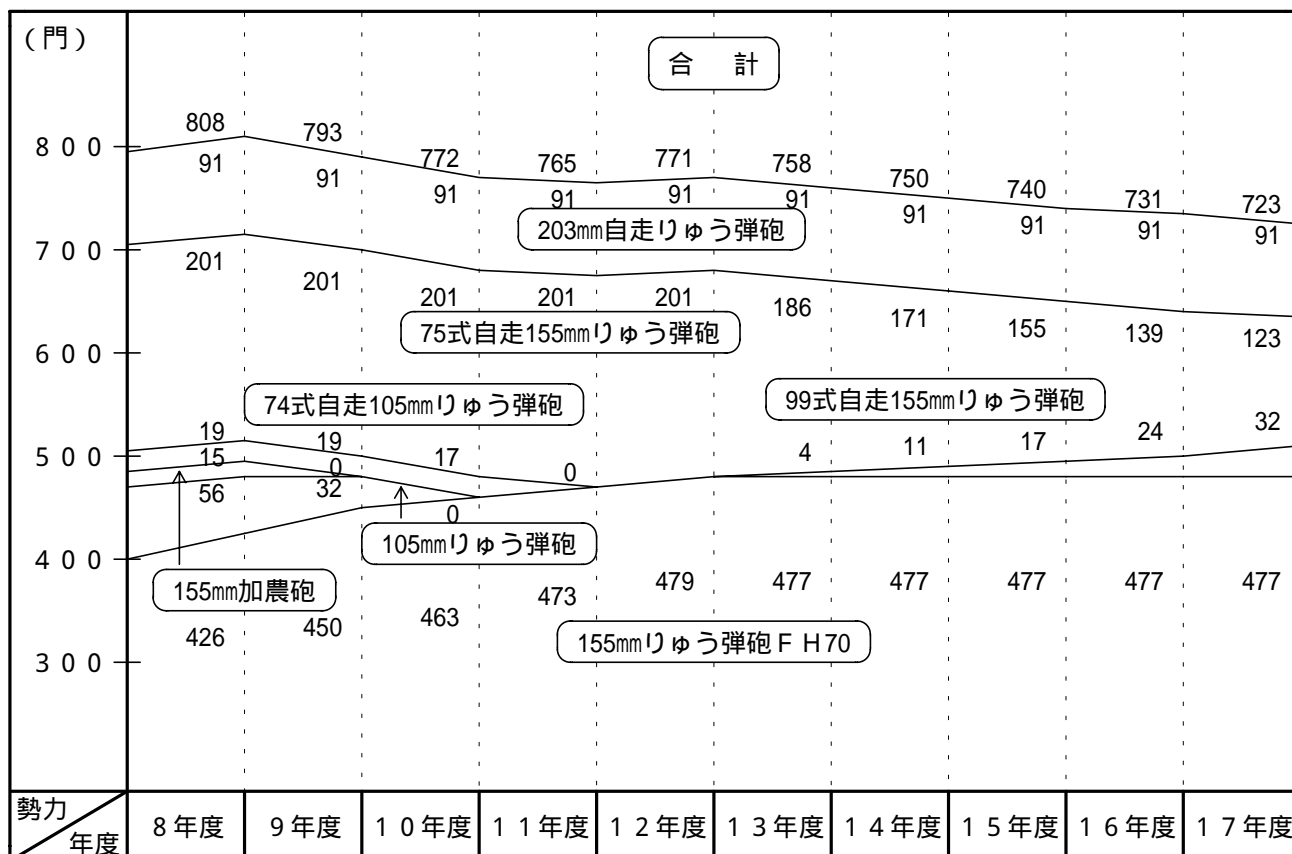
区 分	平成14年度 予 算 額	平成15年度 予 算 額	増 減 額	伸 率
防 衛 関 係 費	4 9 , 3 9 5	4 9 , 2 6 5	1 3 0	0 . 3
防 衛 庁	4 9 , 3 9 2	4 9 , 2 6 2	1 3 0	0 . 3
( 防 衛 本 庁 )	4 3 , 8 0 4	4 3 , 7 1 9	8 4	0 . 2
陸 上 自 衛 隊	1 8 , 6 7 7	1 8 , 6 2 7	5 0	0 . 3
海 上 自 衛 隊	1 1 , 3 2 4	1 1 , 2 6 9	5 6	0 . 5
航 空 自 衛 隊	1 1 , 2 1 8	1 1 , 0 8 6	1 3 2	1 . 2
小 計	4 1 , 2 1 9	4 0 , 9 8 2	2 3 8	0 . 6
内 部 部 局	1 4 2	1 4 0	1	0 . 8
統 合 幕 僚 会 議	5 5 4	5 5 2	2	0 . 3
防 衛 大 学 校	1 7 9	1 5 9	2 0	1 1 . 4
防 衛 医 科 大 学 校	2 1 2	2 0 9	3	1 . 2
防 衛 研 究 所	1 7	1 7	0	2 . 2
技 術 研 究 本 部	1 , 4 2 5	1 , 5 9 8	1 7 3	1 2 . 2
契 約 本 部	5 7	6 3	6	1 0 . 3
小 計	2 , 5 8 4	2 , 7 3 8	1 5 3	5 . 9
( 防 衛 施 設 庁 )	5 , 5 8 8	5 , 5 4 3	4 6	0 . 8
安 全 保 障 会 議	3	3	0	0 . 5

( 注 ) 上記の他、防衛施設庁には、平成14年度は1 6 5 億円、平成15年度は2 6 5 億円のS A C O 関係経費がある。

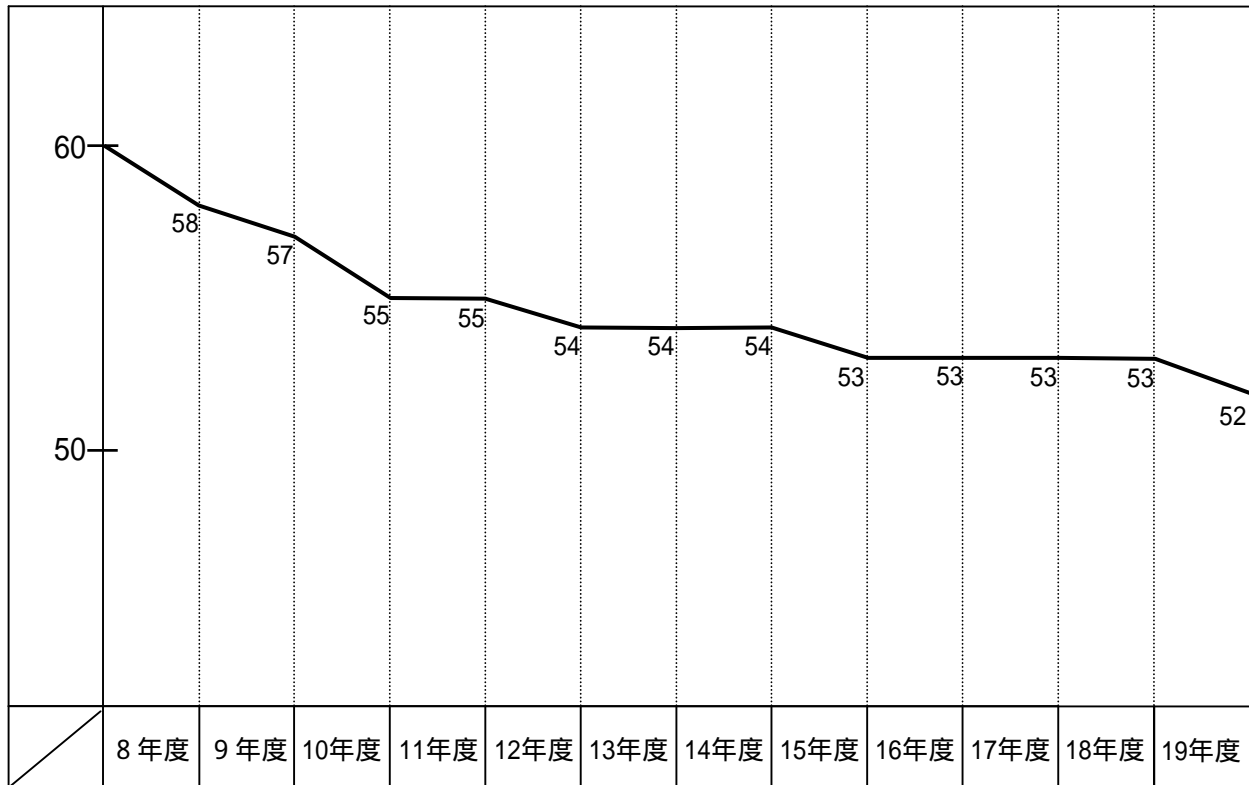
( 6 ) 戦車の勢力推移



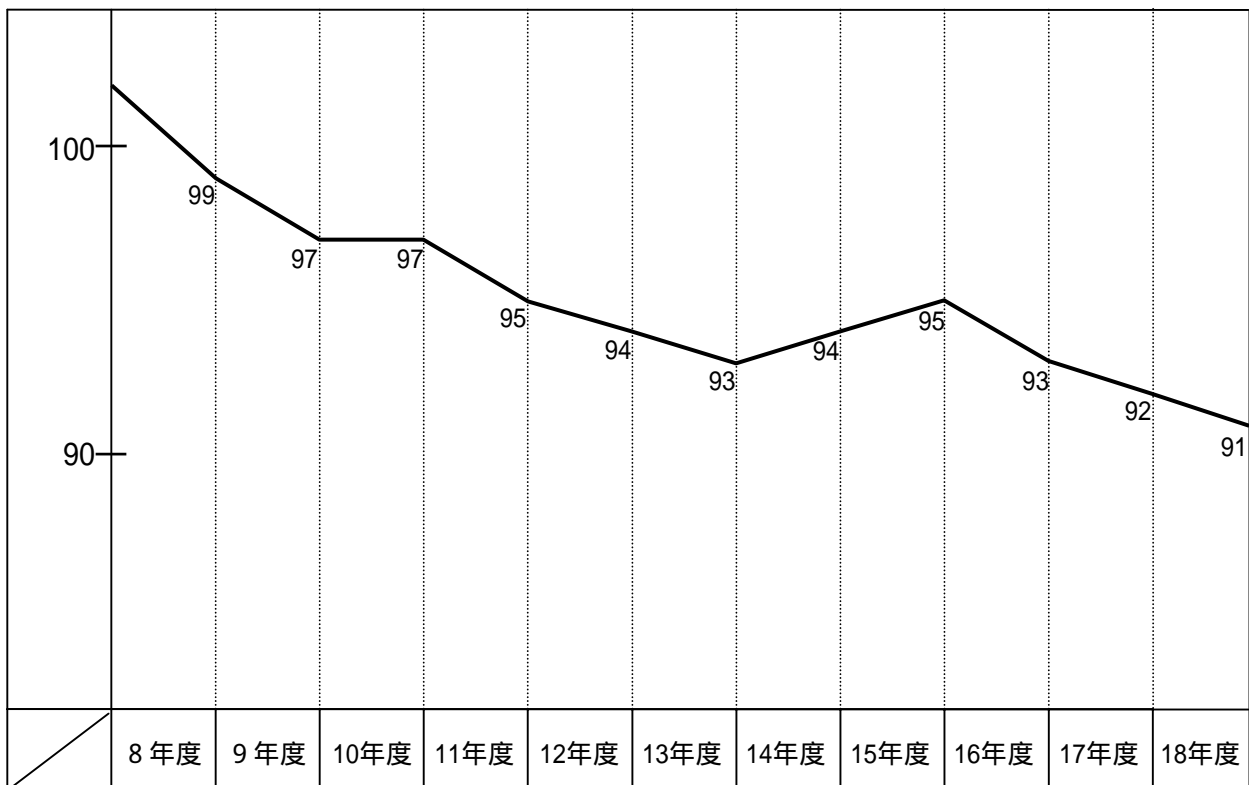
( 7 ) 主要火砲の勢力推移



( 8 ) 護衛艦の勢力推移

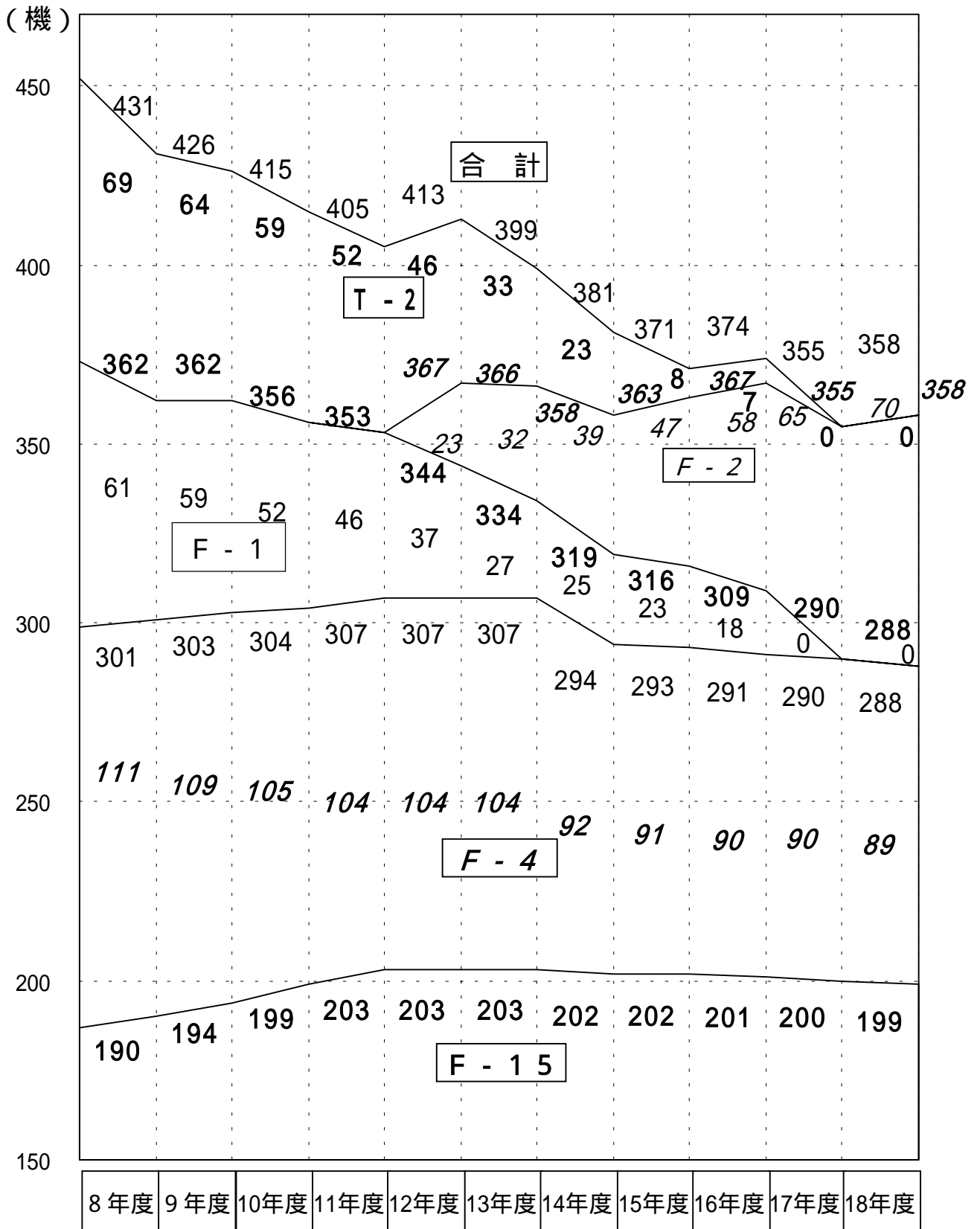


( 9 ) 哨戒ヘリコプターの勢力推移



(注) 調整機込みの計数である。

(10) 戦闘機等の勢力推移



(注) 予備機込みの計数である。